

スポーツ医・科学センター整備の

基本的方向性

(案)

令和8年 月

岩手県

第1 はじめに

1 趣旨

県では、平成28年に開催する第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）に向けて、選手の競技力向上、指導者の資質向上等を図るとともに、県民の生涯スポーツ、健康づくりを推進することを目的として、平成22年3月に「多目的屋内練習施設等整備基本構想」を策定しました。

当時は、スポーツ医・科学センター機能を併設した多目的屋内練習施設を県営運動公園サッカー・ラグビー第2グラウンドに整備することとし、基本設計まで実施していましたが、平成23年の東日本大震災津波の発災により、整備計画を凍結していました。

一方、希望郷いわて国体に向けた競技力向上、選手強化が必要であったことから、平成25年度から、岩手県営スケート場内に暫定的なスポーツ医・科学の測定・研修拠点を設置し、体力測定や実技講習会等のほか、学校や市町村体育施設等への出前事業を実施しています。

県では、現有の県営スポーツ施設と併せて、改めて、スポーツ医・科学センター及び多目的屋内練習施設のあり方について総合的に検討し、その結果を令和6年9月に「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」として公表しています。報告書において、スポーツ医・科学センターは、「競技力向上を図る観点から、本県におけるスポーツ医・科学の拠点として整備することが望ましい。」などとしています。

この「スポーツ医・科学センター整備の基本的方向性」は、スポーツ医・科学センターの整備に当たり、希望郷いわて国体の終了後の本県のスポーツ環境を取り巻く変化やデジタル技術の進展、いわて盛岡ボールパーク屋内練習場の整備などの情勢の変化を踏まえ、有識者の意見を伺いながら、改めて基本的な考え方、整備についての必要な事項を取りまとめ、今後の設計・整備に反映させることを目的に策定したものです。

2 これまでの経緯

時 期	内 容
平成 19 年 9 月	第 71 回国民体育大会開催が内々定
平成 22 年 3 月	「多目的屋内練習施設等整備基本構想」策定
平成 22 年 5 月	岩手県大規模事業評価専門委員会へ「国体選手強化施設整備事業」について諮問（基本構想作成後）
平成 22 年 9 月	岩手県大規模事業評価専門委員会から答申 「事業実施」
平成 22 年 9 月	岩手県多目的屋内練習施設等新築工事設計業務（～平成 23 年 9 月）
平成 23 年 2 月	岩手県大規模事業評価専門委員会へ「国体選手強化施設整備事業」について諮問（基本設計作成後）
平成 23 年 3 月	東日本大震災津波発災
平成 23 年 10 月	岩手県大規模事業評価専門委員会の審議保留決定
平成 24 年 7 月	岩手県大規模事業評価専門委員会への諮問取下げ（整備計画凍結）
平成 25 年 4 月	岩手県営スケート場内に暫定的なスポーツ医・科学サポート拠点を設置
平成 28 年 1 月～	第 71 回国民体育大会（希望郷いわて国体・いわて大会）開催
平成 29 年 12 月	<p>「県営スポーツ施設のあり方について」公表</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康科学センター・多目的屋内練習施設については、競技力向上や生涯スポーツの振興、また、冬期間のフィールド練習環境の整備の観点から県営の施設として整備することが望ましい。 ・一方、整備計画は、東日本大震災により凍結されていることから、改めて、その整備のあり方について検討を行うことが望ましい。
令和 6 年 9 月	<p>「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」公表</p> <p>【今後のあり方】</p> <p>スポーツ医・科学の知見に基づくアスリートの育成、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実が求められており、競技力向上を図る観点から、本県におけるスポーツ医・科学の拠点として整備することが望ましい。</p> <p>スポーツ医・科学の知見を活用した県民の健康づくりの拠点の必要性も併せて検討する必要がある。</p> <p>なお、整備に当たっては、県営体育館及び県勤労身体障がい者体育館の集約など他の施設との併設と併せて検討する必要がある。また、県内のスポーツ関係団体の利用や合宿所機能の必要性についても検討する必要がある。</p> <p>【当面の措置】</p> <p>スポーツ医・科学の知見に基づく競技力向上を主な目的としつつ、県民の健康づくりの支援機能も併せ持つ施設として、県営体育</p>

時 期	内 容
	<p>館及び県勤労身体障がい者体育館の集約化と併せて整備を検討する。</p> <p>なお、県営体育館等を集約しない場合は、他の施設を活用した整備を検討する。</p> <p>新たなスポーツ医・科学拠点整備されるまでの間は、現在の拠点（県営スケート場食堂棟2階）の機能を維持する必要がある。</p>
令和7年3月	<p>第1回スポーツ医・科学センターの整備に関する懇談会開催</p> <p>【意見交換テーマ】</p> <p>スポーツ医・科学センターについて</p>
令和7年9月	<p>第2回スポーツ医・科学センターの整備に関する懇談会開催</p> <p>【意見交換テーマ】</p> <p>本県のスポーツ医・科学センターが担う支援機能について</p>
令和8年3月	<p>第3回スポーツ医・科学センターの整備に関する懇談会開催</p> <p>【意見交換テーマ】</p> <p>スポーツ医・科学センター整備の基本的方向性について</p>

【参考】 国体選手強化施設整備事業の概要

(1) 事業目的

国体開催を契機とした選手の競技力向上、指導者の資質向上等を図るため、スポーツ医・科学の機能を併設した「多目的屋内練習施設」を整備する。

(2) 事業内容

ア 建設予定地

岩手県営運動公園約24.3haのうちサッカー場及び西門の周辺広場

イ 施設規模（想定＝基本設計前）

- ・ 多目的屋内練習施設（仮称） 約12,000㎡
- ・ スポーツ健康科学センター（仮称） 約2,300㎡ 合計約14,300㎡

(3) 事業期間

平成23年度～平成25年度

(4) 総事業費

4,751百万円（推定）

第2 現状と課題

1 現在のスポーツ医・科学サポート拠点の概要

(1) 設置目的

スポーツ医・科学の理論に基づいたサポート事業により、国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上等を図り、将来的には県民の豊かで健康的な生活を支援し、生涯スポーツや健康づくりの振興を推進するため、スポーツ医・科学サポート拠点を設置

(2) 設置時期

平成25年度～

(3) 職員体制（令和7年度）

文化スポーツ部スポーツ振興課 競技スポーツ担当

上席スポーツ医・科学専門員（アスレティックトレーナー）	1名
主査スポーツ振興専門員（教員）	2名
専任スーパーバイザー（非常勤）	1名
スポーツ医・科学指導員（非常勤）	1名
	計5名

(4) 活動拠点

岩手県営スケート場 食堂棟2階（盛岡市みたけ）

設置年：平成9年（築28年）

延床面積：657 m²（食堂棟全体）

(5) 現有設備

反応時間測定器、垂直とび測定器、自転車エルゴメーター、握力計、背筋力計、体成分分析装置、ジャンプ計測・運動能力評価システム、映像分析ソフトウェアシステム等

(6) 事業内容

ア スポーツ活動支援（競技力の向上）

事業名	事業内容	令和7年度実績
トレーナー スタッフ派遣	アスレティックトレーナーを国スポ等の全国大会や強化練習会等に派遣する。	27 競技 57 名を派遣 I A T ¹ 23 競技 39 名派遣 J S P O - A T ² 18 競技 14 名派遣
アスリート 研修会	体力測定やスポーツ医・科学の知見を有する講師によるトレーニング、栄養、メンタル等に関する研修会を行う。	20 競技団体等 延 36 回実施
指導者研修 会	指導者に対してスポーツ医・科学の知見に基づいた研修会を開催する。	21 競技団体等 延 31 回実施

イ 健康づくり支援

事業内容	令和7年度の実績
市町村体育協会や大学等と連携し、体力測定、講習会、実技指導等を実施する。	延 45 回実施（うち沿岸地区 11 回）
企業へ講習会、実技指導等を実施する。	4 回実施（うち沿岸地区 1 回）
運動プログラム動画「レッツ！ぺっこトレ!!」を配信する。	総配信回数 48 回 総視聴者数 43,225 回（R8.6.8 現在）

2 成果

(1) スポーツ活動支援（競技力の向上）

- 本県独自に I A T を養成し、J S P O - A T と併せたアスリート・パラアスリートへのサポートにより、競技力の向上に大きく貢献しています。

	1 期生	2 期生	3 期生
養成期間	H20.12~H23.3	H22.12~H26.3	R元.12~R4.4
修了認定者数	男 39 名 女 4 名	男 20 名 女 4 名	男 41 名 女 11 名

- アスリート・パラアスリートの形態・体力を測定し、その結果を評価・分析したトレーニングプログラムの提供により、パフォーマンスの向上につながっています。
- スポーツ・インテグリティの確保に向けた指導者を対象とした研修会の実施により、スポーツ現場におけるハラスメントや暴力行為等の問題行動の未然防

¹ J S P O - A T : (公財) 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー

² I A T : いわてアスレティックトレーナー。希望郷いわて国体に向けて平成 20 年度から養成

止など、クリーンでフェアなスポーツの推進に寄与しています。

- ・ 優れた運動能力を有する小学生を「いわてスーパーキッズ」として認定し、パフォーマンスの向上に取り組んでいます。
- ・ パラアスリートの育成のため、形態・体力測定やスポーツ栄養、スポーツメンタル等のスポーツ医・科学的な研修会等を通じ、有望選手の発掘・育成に取り組んでいます。

(2) 健康づくり支援

- ・ 専門家による健康知識に係る情報発信やアスレティックトレーナーのきめ細やかな運動指導により、参加者の健康課題克服・生活習慣改善に向けた意識づけが図られたなど、参加企業や団体から高い評価を得ています。
- ・ 平成 25 年度から平成 28 年度まで、東日本大震災津波の沿岸被災地域の仮設住宅を訪問し、高齢者への健康運動指導や幼児・児童の体力向上に向けた運動指導を実施しました。

また、平成 28 年台風 10 号の被災地（岩泉町）においても同様の事業を実施しました。

- ・ コロナ禍における運動不足の解消を目的とした、家庭で取り組める運動プログラム動画「レッツ！ぺっこトレ!!」を、岩手県公式動画チャンネルにて配信しました。

この動画は事業でも活用し、情報の周知と研修効果の向上が図られました。

3 課題

(1) 競技力の低下

- ・ 希望郷いわて国体以降、競技力向上関係事業の縮小や、少子化、中学生年代の競技離れの影響もあり、競技成績が低下傾向にあります。
- ・ 少子化や人口減少によって、競技人口全体が縮小し、高いレベルの競技者が減っていくことが予想されます。

【参考】本県の天皇杯順位の推移

回	71	72	73	74	75	76	77	特別	78	79
年	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
順位	2	14	24	31	延期	中止	30	33	43	41

(2) アスリート支援の充実

- ・ 競技団体からは、女性アスリートに対する同性トレーナーのサポート体制の充実などの要望も多く、これに対応できるトレーナーの育成・派遣が必要です。
- ・ 沿岸地域では、スポーツ医・科学の専門家が不足していることから、スポーツ医・科学の知見を有し、高齢者から未就学児まで様々な年代の健康づくりに

関するニーズに対応できる人材の育成が必要です。

(3) 指導者の資質向上

- ・ 収集、分析した多様なスポーツデータを活用し、より効果的な競技力向上を図るため、アスリート個々の測定結果に応じた継続的なトレーニングプログラムの提供ができるよう、評価システムの構築によるフィードバックの充実が必要です。
- ・ 指導者の資質向上を図るため、安全で効果的なトレーニングの知識と指導技術の修得やスポーツ・インテグリティの確保が必要です。

(4) 幅広い年代の健康増進や運動習慣の定着化

- ・ 幅広い年代の健康増進や運動習慣の定着化を図るため、スポーツ医・科学の知見に基づく様々な運動プログラムや情報の提供を継続することが必要です。
- ・ 企業等の労働者の健康保持増進のためのファシリテーターとして、スポーツ医・科学における健康づくりの知見を提供するなどの支援が必要です。

(5) スポーツ医・科学サポート拠点の狭隘化・老朽化

- ・ 現在、スポーツ医・科学サポート拠点としている「岩手県営スケート場食堂棟」については、あくまで暫定的な拠点として活用しています。
- ・ アスリート支援や指導者研修等のスペースが確保されておらず、スポーツ医・科学サポート支援機能が十分に果たされていません。
- ・ 測定機器を設置するために必要な面積、高さを確保できないことから、スポーツ医・科学サポートに必要な測定項目が制限されています。

第3 スポーツ医・科学センター整備の基本的な考え方

令和6年9月に公表した「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」において、「スポーツ医・科学の知見に基づくアスリートの育成、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実が求められており、競技力向上を図る観点から、本県におけるスポーツ医・科学の拠点として整備することが望ましい。」としたところです。

また、「第2 現状と課題」で示したとおり、現在のスポーツ医・科学サポート拠点では、サポート機能に限界があり、新たな拠点の整備が必要です。

そのため、スポーツ医・科学センター整備に当たっての基本的な考え方を、以下のとおりとしました。

1 スポーツ医・科学センターのコンセプト

スポーツ医・科学の知見を広く県民に還元し、
県民のスポーツ・健康づくり活動をサポートするための
研究・分析・情報発信の拠点

2 スポーツ医・科学センターの目指す姿

(1) 世界で活躍するトップアスリートの発掘・育成を目指した競技力向上を担う拠点

各関係機関・団体及びハイパフォーマンススポーツセンター等との連携による世界で活躍するトップアスリートの発掘・育成を目指した競技力向上を担う拠点を目指します。

(2) 安全で効果的なスポーツ活動サポートを担う拠点

小中高生や女性、障がいの有無にかかわらず、全てのアスリートを対象とした安全で効果的なスポーツ活動サポートを担う拠点を目指します。

(3) 県民の運動習慣の涵養や健康増進、体力の向上等の促進を担う拠点

子どもから高齢者まで幅広い年代の県民の運動習慣の涵養や健康増進、体力の向上等の促進を担う拠点を目指します。

第4 スポーツ医・科学センターが担う機能

1 地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方

国の「地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議提言」（令和4年11月29日）³において、地域におけるスポーツ医・科学支援機能の在り方について次のとおり示されています。

- アスリートの心身の状態を客観的に把握するためのアセスメントを行い、その結果に基づく適切なサポートの提供をしながら継続的に効果を観察・評価するという一連の流れでスポーツ医・科学支援を実施することが重要である。
- 地域のスポーツ医・科学支援においては、①フィジカル・フィットネスチェック、②メディカルチェック、③栄養サポート、④心理サポートの4つの機能を有することが求められる。その上で、競技レベルに応じて他の支援機能も併せて有することが望ましい。
- 支援対象の範囲は、従来の国体強化指定選手等から都道府県大会出場レベルや学校運動部活動の選手層まで拡大させることが望ましい。

【出典】 地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議 提言（概要）

2 本県のスポーツ医・科学センターが担う機能

(1) 現状

本県のスポーツ医・科学サポート事業における支援機能の範囲は、次表のとおりです。

また、現在の本県のスポーツ医・科学サポート事業はアスリート及び指導者を対象としているほか、スポーツ医・科学の知見を活用した県民の健康づくりについても実施しています。

³ https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/jsa_00099.html

【支援機能の範囲】

支援機能	サポート対象（競技レベル）								
	国際大会 メダル	日本代表	年代別 日本代表	全国大会 上位入賞	全国大会 出場	県大会 出場	学校運動 部活動	スポーツ への参加	身体活動 の実施
① フィジカル・フィットネスチェック アスリート研修会/健康づくり支援			○	○	○	○	○	○	○
② メディカルチェック トレーナースタッフ派遣			○	○	○	○			
③ 栄養サポート アスリート研修会/指導者研修会/健康づくり支援			○	○	○	○	○	○	○
④ 心理サポート アスリート研修会/指導者研修会			○	○	○	○			
⑤ フィジカルサポート トレーナースタッフ派遣/アスリート研修会			○	○	○	○			
⑥ フィジカルトレーニングサポート トレーナースタッフ派遣/アスリート研修会/健康づくり支援			○	○	○	○	○	○	○
⑦ 指導者育成 指導者研修会			○	○	○	○			
⑧ 情報発信 レッツ・べっこトレ			○	○	○	○	○	○	○

○：対象

(2) 本県のスポーツ医・科学センターが担う機能

ア ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへ

本県の「スポーツ医・科学サポート事業」で推進してきた「スポーツ活動（競技力向上）」「健康づくり」に対する支援は、国の「ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへ」の理念を先駆けて実施してきたものであり、スポーツ医・科学センター整備後もこれを維持します。

[対象：トップアスリート、アスリート、パラアスリート、ジュニア選手、県民]

イ アセスメント機能の強化によるサポート機能の充実

測定機器の設置、人員の配置、評価システムの構築などにより、アセスメント機能の強化を図り、「スポーツ活動支援（競技力向上）」「健康づくり支援」においてスポーツデータを活用した科学的根拠に基づく効果的なサポートを提供し、継続して効果を観察・評価します。

[対象：トップアスリート、アスリート、パラアスリート、ジュニア選手]

ウ スポーツ医・科学の知見を有する人材の育成

トレーニング、コンディショニング、スポーツ・インテグリティの確保、健康運動など、スポーツ医・科学に基づく研修会や相談窓口等による個別支援により得られたスポーツ医・科学の知見や情報を理解し実践できる人材の育成を推進します。

[対象：トップアスリート、アスリート、パラアスリート、ジュニア選手]

【スポーツ医・科学センター整備後の支援機能と範囲】

支援機能		スポーツ活動支援	健康づくり支援
① フィジカル・フィットネスチェック	身長、体重、身体組成、形態、筋力、筋パワー、最大酸素摂取量等測定	競技力向上のための身体組成・体力測定及び評価	健康づくりのための身体組成・体力測定及び評価
② メディカルチェック	スポーツ外傷・障害対策等への助言や専門医との連携	医師が監修した項目による身体状況（機能回復）チェック 医療機関との連携による内科的検査 栄養調査、心理検査 測定前事前チェック	医師が監修した項目による身体状況チェック 栄養調査 測定前事前チェック
③ 栄養サポート	適切な食事法などのサポート	研修会 アセスメントに基づく個別指導	研修会
④ 心理サポート	スポーツメンタルトレーニング メンタルヘルス	研修会 カウンセリングによる個別指導	
⑤ フィジカルサポート	スポーツ外傷・障害への対策、復帰	A Tによるスポーツ外傷・障害への予防、競技復帰に向けた指導	(⑥フィジカルトレーニングサポートに含めた支援)
⑥ フィジカルトレーニングサポート	トレーニング、運動プログラム	アセスメントに基づく専門的トレーニング	アセスメントに基づく健康づくり運動
⑦ 動作分析	映像分析による身体動作の分析・評価	パフォーマンスの最適化を提示	
⑧ 指導者育成	指導者の資質向上を図るための研修会	医・科学の知見に基づく研修会 スポーツ・インテグリティ確保	各地域における健康づくり支援に係る指導者の育成
⑨ 情報発信	スポーツ医・科学の知見に基づく最新情報の発信	スポーツ医・科学の知見に基づく最新情報の発信	スポーツ医・科学の知見に基づく最新情報の発信

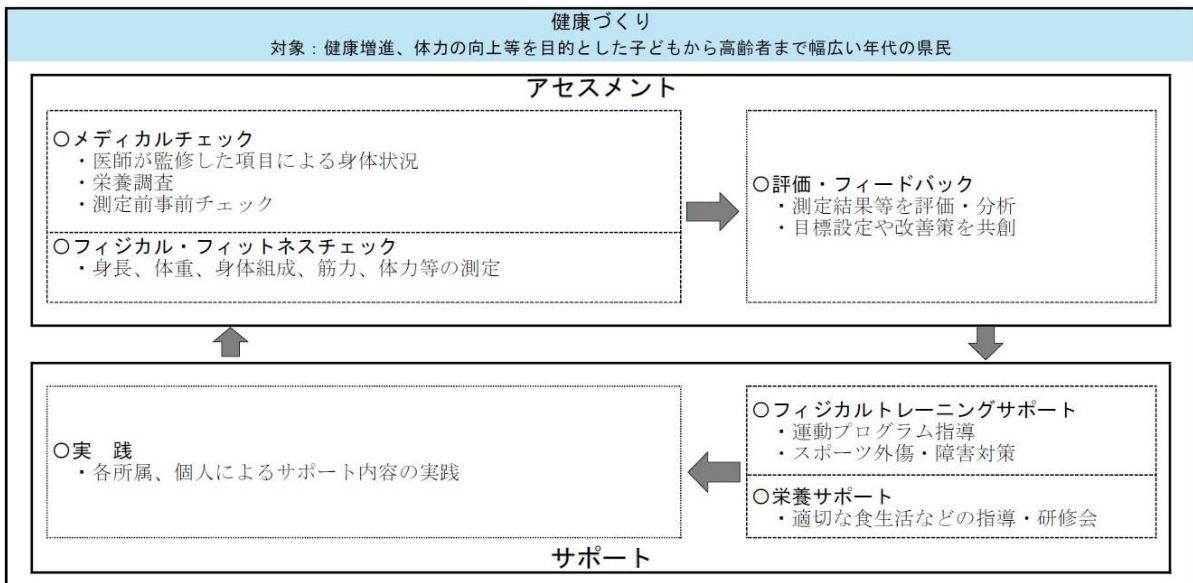
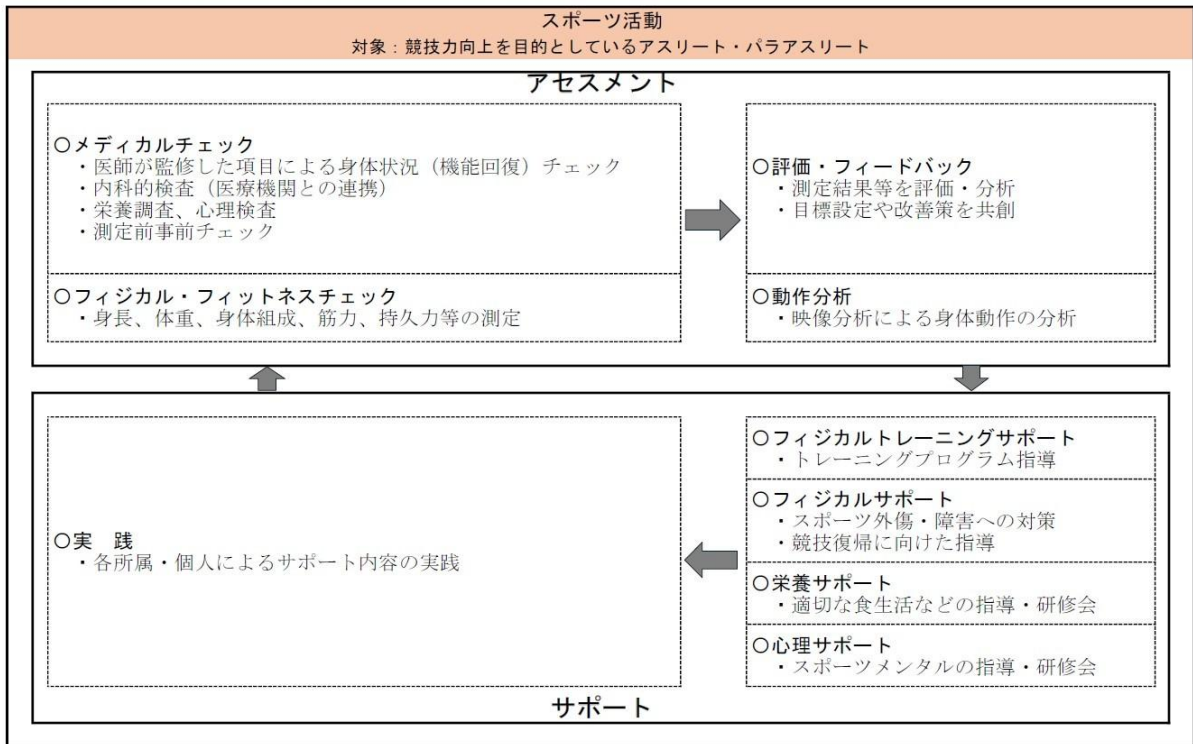
支援機能	サポート対象（競技レベル）								
	国際大会 メダル	日本代表	年代別 日本代表	上位入賞 全国大会	全国大会 出場	出場 県大会	学校運動 部活動	スポーツ への参加	身体活動 の実施
① フィジカル・フィットネスチェック			△	△	◎	◎	○	○	○
② メディカルチェック			△	△	◎	◎	○	○	○
③ 栄養サポート			△	△	◎	◎	○	○	○
④ 心理サポート			△	△	◎	◎	○	○	○
⑤ フィジカルサポート			△	△	◎	◎	○	○	○
⑥ フィジカルトレーニングサポート			△	△	◎	◎	○	○	○
⑦ 動作分析			△	△	◎	◎	○	○	○
⑦ 指導者育成			△	△	◎	◎	○	○	○
⑧ 情報発信			△	△	○	○	○	○	○

◎：重点対象 ○：対象 △：対象外

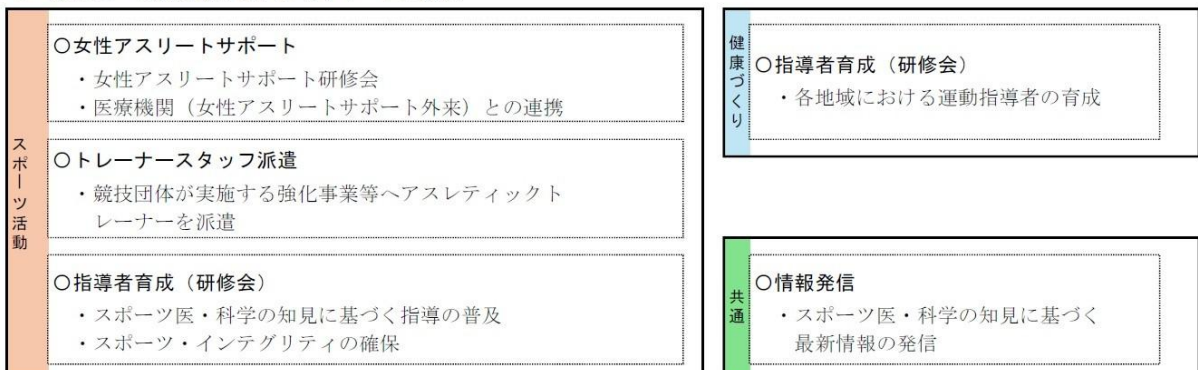
※ △（対象外）の競技レベルについては、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の支援対象となっていること。

【スポーツ医・科学センター支援のイメージ】

- 測定などトータルアセスメントに基づく個々に適したサポートの提供



- 研修会・個別指導などによるサポートの提供



1 整備の方法

「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書」において、今後の方向性として「整備に当たっては、県営体育館及び県勤労身体障がい者体育館の集約など他の施設との併設と併せて検討する必要がある。」としています。

県営スポーツ施設の集約化により、利用面において競技力向上に大きな相乗効果が期待されるほか、施設設備の共有化を図ることにより、整備費の低減や運営に係る人件費、施設の維持管理費の縮減も見込まれます。

これらのことから、スポーツ医・科学センターについては、県営体育館及び県勤労身体障がい者体育館の集約化の検討の中で、当該施設と併せて整備することを基本として進めていきます。

2 施設整備に当たっての基本的な考え方

(1) 利用者の視点に立った施設であること

アスリート・パラアスリートや指導者をはじめとする全ての施設の利用者が利用しやすい施設とします。

(2) 周辺環境や地球環境に配慮した施設であること

周辺環境や景観に配慮するとともに、建築物のZEB化（ZEB Ready相当以上）など省エネルギー化、脱炭素化を推進し、地球環境に優しい施設とします。

(3) 経済的で効率的な施設であること

必要な設備、機器等を確保しつつ、導入コストの低減にも配慮した整備内容とします。

また、施設のランニングコストや設備、機器等のメンテナンスコストの低減に配慮した整備内容とします。

(4) 人口減少下においても持続可能な施設であること

長期的に使い続けることができる施設としつつも、人口減少下における本県のスポーツ環境を取り巻く情勢の変化に対応できる汎用性の高い施設とします。

3 施設の規模（想定）

事 項	スポーツ医・科学センター	(参考) スポーツ健康科学センター（仮称）【基本構想段階】
建築面積(延べ)	今後検討	約 2,300 m ²

4 必要な諸室（想定）

（1）主な施設

諸室	機能等	集約後の 体育館との共有
トレーニング室	各種筋力トレーニング等	可
測定室	体力、その他の能力について総合的評価・分析等	不可
コンピュータ室、映像処理室		不可
リコンディショニング室	スポーツ障害等に対する予防や機能回復の支援	不可
カウンセリング室	各種サポート	不可
パフォーマンス室	実技研修等（小体育館）	可
パフォーマンス室器具庫	備品等収納	可
資料室	最新のスポーツ医・健康科学情報等を提供	可
研修室・会議室	集合型（座学）研修等	可
更衣室・シャワー室	利用者用	可
救護室	救護、処置・手当等 (体育館の諸室とする場合もある)	可

（2）管理諸室

諸室	機能等	集約後の 体育館との共有
事務室	職員執務室、窓口カウンター	可
会議室	管理用会議室	可
スタッフルーム	指導員等用	可
更衣室	職員、スタッフ用	可

（3）その他の諸室

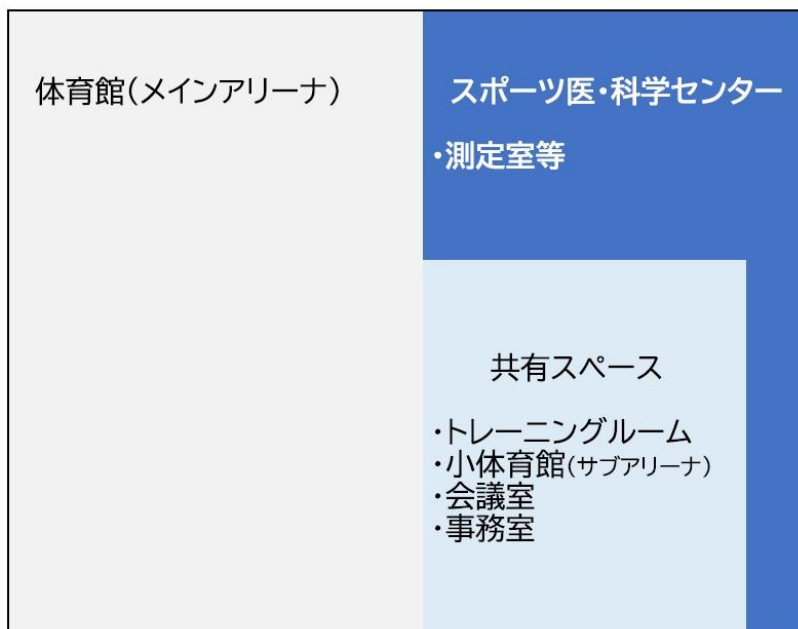
諸室	機能等	集約後の 体育館との共有
ホール、廊下	共用スペース	可
トイレ	来館者、職員用、多目的	可
機械室等	—	可

5 必要な機器等（想定）

HPSC 連携機関指定要件機器（等速性筋力測定装置、全身持久力測定システム 等）、トレーニング機器等（研修・サポート用）

6 ゾーニング（想定）

現時点で想定される集約化後の体育館とスポーツ医・科学センターのゾーニングは、下図のとおりです。



第6 おわりに

今後、この基本的方向性も踏まえながら、県営体育館及び県勤労身体障がい者体育館の集約化の検討の中で、スポーツ医・科学センターの整備を進めることを基本として、必要に応じて関係団体等との意見交換を図りながら進めていきます。

また、スポーツ医・科学センターの管理運営・人員体制、関係団体との連携等については、引き続き、関係団体や有識者の意見を聞きながら、検討を進めていきます。

○ 参考資料

スポーツ医・科学センターの整備に関する懇談会開催要綱

1 設置年月日

令和7年2月28日

2 設置目的

「県営スポーツ施設のあり方に関する報告書（令和6年9月公表）」において「競技力向上の観点からスポーツ医・科学の拠点として整備することが望ましい。」としたスポーツ医・科学センターの整備に向けて検討を行うに当たり、広く有識者からの意見を伺うため、スポーツ医・科学センターの整備に関する懇談会（以下「懇談会」という。）を開催するもの。

3 構成員

分野	団体	構成員	所属
スポーツ団体	県スポーツ協会	中島 隆之	岩手県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会委員長（盛岡友愛病院長） ※ 第2回懇談会から参加
		足澤 美樹	岩手県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会女性アスリート支援部会長
		松尾 和彦	岩手県スポーツ協会選手強化委員会委員長（富士大学経済学部教授）
	県障がい者スポーツ協会	平藤 淳	岩手県障がい者スポーツ協会会長
競技団体	アスリート	高橋 英輝	競歩リオデジャネイロ・東京オリンピック出場（岩手県立久慈高等学校 教諭）
	指導者	富田 史子	ウエイトリフティング女子日本代表監督（岩手県ウエイトリフティング協会）
連携パートナー	大学	上濱 龍也	岩手大学教育学部教授
	HPSC 連携先進県施設関係者	池田 達昭	とちぎスポーツ医科学センターセンター長
有識者	栄養学	古舘 伸郎	二戸保健所主任栄養士（公認スポーツ栄養士）
	心理学	内城 寛子	富士大学経済学部経営法学科准教授（スポーツメンタルトレーニング指導士）
	スポーツ	奥平 柁道	岩手大学教育学部講師

	データ		
	女性アスリートサポート	岩動 ちず子	岩手医科大学産婦人科学講座助教 (岩手医科大学附属メディカルセンター内 女性アスリートサポート外来)
医療関係者	医師会等	菅 義行	一般財団法人岩手県医師会常務理事
	理学療法士等	川崎 真吾	栃内第二病院 理学療法士(JSP0 公認アスレティックトレーナー)

4 開催実績

- ・ 第1回 (令和7年3月24日)
スポーツ医・科学センターについて
- ・ 第2回 (令和7年9月10日)
本県のスポーツ医・科学センターが担う支援機能について
- ・ 第3回 (令和8年3月25日)
スポーツ医・科学センター整備に関する意見交換
- ・ 第4回 (令和 年 月 日)
- ・ 第5回 (令和 年 月 日)